

平成29年度「進行管理表」の進捗状況及び評価（一覧表） 再掲分を含む

経営目標 1 社会貢献の加速

取組	KPI 重要業績評価指標	平成29年度の進捗状況	評価	
①自然エネルギー導入の加速				
小水力発電の先導的取組 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
1	・廃止発電所、砂防堰堤などを活用した実証モデルの検討・導入	H32から小水力発電施設の実証実験	<ul style="list-style-type: none"> 小水力流況調査及び概略（基本）設計業務（一部債務負担）を発注し、神山町2カ所での流況調査を進めるとともに、概略設計に着手した。 H30年度に実施予定の自然エネルギー地産地消モデル普及促進事業の実施に向けて、阿南工業高等専門学校と事業内容について協議を行った。 将来の小水力発電開発に向けた流況調査を行うため、四国電力(株)が廃止した白川発電所の測水所の譲渡に向けた協議を行った。 【実績】 流量調査・概略設計：㊟着手	A
未来を拓く水素エネルギー社会への対応 【事業推進課、総合管理事務所】				
2	・水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギー等導入加速タスクフォースを設置し、企業局としての手法・施策について検討を進めた。検討内容は次のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> 「徳島県水素グリッド構想」の推進に必要な施策 「水素エネルギー等導入加速積立金」の活用方法 新たなエネルギー関係についての事業展開 県内事業者における使用エネルギーの脱炭素化、水素エネルギーの導入方法 メガソーラー運営開始からH28決算までの利益のうち、建設時の収支見通しを超える1.8億円を「水素エネルギー等導入加速積立金」に積み立てた。 【実績】 導入調査・検討：㊟実施	B
自然エネルギー関連技術の支援 【事業推進課】				
3	・市町村・民間等への技術支援	市町村・民間等への相談窓口による技術支援	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等3者に対して小水力発電に関する情報提供を行った。 民間事業者1社に対して水素関連技術及び再生可能エネルギーに関する情報提供を行った。 【実績】 技術支援：㊟4件	B
		関係部局と連携し、市町村・民間等向け説明会の実施 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 市町村・民間向け説明会を実施(2月23日) 【実績】 説明会：㊟1件開催	B

取 組	K P I 重要業績評価指標	平成 2 9 年 度 の 進 捗 状 況	評価	
②「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献				
スマート回廊を核とした地域振興 【経営企画戦略課、施設基盤整備室】				
4	・東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点の整備支援	H29末までに艇庫用地の整地及び外灯の設置	・那賀町のカヌー艇庫建築工事に併せ、艇庫用地の整地及び外灯の設置工事を2/16に那賀町に委託し、3/29に工事着手した（委託期間はH29. 2. 16～H30. 9. 30）。	B
5	・スマート回廊ツアープロジェクトの推進	ツアー企画の実施 毎年実施	・日本科学未来館との連携による徳島招致ツアーを3月24日～26日に実施。 ・H29年9月24日からスマート回廊ツアーデー事業を実施し、トレジャーハント賞752件、カードラリー賞122件の応募。	A
6	・日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	他機関からの展示物等の借り入れ 毎年実施	・日本科学未来館と連携し、2月7日に驚敷中学校にてICT授業、3月11日に相生中学校にて白川博士特別実験教室を実施。 ・ノーベル化学賞、物理学賞、生理学・医学賞のポスター展示。（10月21日～1月8日観覧者2,540名） ・触力キットを用い、人間の皮膚感覚の敏感さを測定する実験により脳と身体知覚の関係を視覚的に体験。 ・日本科学未来館制作の「ちきゅうをみつめて」の上映会を実施。	A
公有林化の支援 【経営企画戦略課】				
7	・地域が進める森づくりを支援	H33までの5年間で500haの取得支援（毎年100ha）	・水力発電事業に係る県営発電所が所在する町において、公有林化を促進し、良質な水資源の確保を図るとともに、地域の環境整備や地域貢献に資するため「企業局森づくり支援事業」を実施した。 ・事業実施内容 予算額：②30,000千円 内 容：川口ダム又は棚野ダムの上流域の森林で、間伐等の適切な管理ができていない又は今後この恐れのある森林、水源涵養保安林又は水源涵養保安林とする予定の森林を対象として、次に掲げる事業に対し補助金を交付する。 （1）公有林化取得支援事業 （2）地域振興事業 （3）多様な森づくり事業 ・その結果、那賀町等が実施した30haの公有林化取得を支援。 【実績】公有林化面積：②30ha	C
8	・企業局の森づくりを情報発信【No. 14と同じ】	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	・企業局森づくり支援事業の「見える化」への取組として、スマート回廊周辺の森林を優先取得して、林業体験エリアを活用するため那賀町で3.04haの公有林を取得。	B
地域振興の事業支援 【経営企画戦略課】				
9	・水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	実施団体への事業支援 毎年実施	・「電気事業に係る施設」が所在する町において行われる、地域の活力や魅力づくり等の推進活動、環境教育及び環境保全活動を支援する「ダム水源地サポート事業」を実施。 ・事業実施内容 予算額：②5,500千円 内 容：県営発電所等が所在する町及びその水源地域（美波町は赤松地区に限る）で実施される次に掲げる事業 I 型 （1）ダム及び河川の保全に寄与する事業 （2）イベントや学習活動など、地域の活力や魅力づくりを推進する事業であり、企業局電気事業に対する理解等を促進するもの II 型 環境教育及び環境保全活動などの「環境」に関する事業 ・I 型13団体、II 型で3団体の合計16団体に補助金交付 【実績】交付決定額：②5,500千円	A

ダム水源地域の漁業振興 【事業推進課】				
10	<ul style="list-style-type: none"> 陸封アユの稚魚放流試験等の実施 	大学等との継続的な研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> 陸封アユ及び効果的な魚道の検証について徳島大学と共同研究を行った。 共同研究のため、陸封アユの稚魚を試験放流し、その生息状況の調査等を行った。 魚道に代わる手法として、川口ダムまで遡上したアユを、人の手で捕獲し、上流部に再放流する採捕実験を行った。 那賀町川口ダムに係る河川環境と地域振興検討委員会を開催した。 那賀町陸封アユ及び効果的な魚道研究会を開催した。 	A

取組	KPI 重要業績評価指標	平成29年度の進捗状況	評価
----	-----------------	-------------	----

③戦略的な情報発信の推進

ケーブルテレビなどの各種媒体の活用 【経営企画戦略課、総合管理事務所】

11	<ul style="list-style-type: none"> 各種メディアを活用した情報発信 ケーブルテレビ ホームページ フェイスブック ツイッター インスタグラム You Tube PV (4K) 等 	ホームページの適時更新、フェイスブック等による情報発信 年50回以上	<ul style="list-style-type: none"> 企業局 SNS (フェイスブック・ツイッター：H27.9.24開設) を継続。 ケーブルテレビで川口エネ・ミューを広報した。 【実績】 アクセス数：⑳フェイスブック 21,354件、ツイッター 37,505件 (㉔フェイスブック 7,429件、ツイッター 11,740件) SNS 記事掲載回数：㉔72回	A
----	--	---------------------------------------	---	---

県民理解の促進 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】

12	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーミュージアムを活用した見学会、学習ひろばや県政バス等の実施 	ミュージアム見学者数 年12,000人以上	<ul style="list-style-type: none"> 企業局事業や、自然エネルギーに対して県民の理解を得るため、ダムや太陽光発電施設等の見学会や学習会を行った。 【実績】 川口エネ・ミュー来館者数：㉔18,332人累計32,883人 自然エネルギー探検隊：㉔3回開催 参加者87名	A
13	<ul style="list-style-type: none"> 県内小中学校での出前授業(アウトリーチ)の実施 	環境学習などの出前授業の実施 年10回以上	<ul style="list-style-type: none"> 環境や自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、ミュージアムの入館者へ繋げるため、徳島県内の小学校及び学童クラブなどで出前授業を行った。 【実績】 出前授業：㉔16回 592人	A
14	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の森づくりを情報発信【No.8と同じ】 	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	※再掲分につき記載省略	(B)
15	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場の進捗状況や施設紹介 	ホームページ、フェイスブック等による情報発信 年10回以上 ※No.11の内数	<ul style="list-style-type: none"> 順次、SNSに記載 (H29記事掲載回数 12回) 【実績】 情報発信10回以上：㉔12回	A

経営情報等の開示 【経営企画戦略課】

16	<ul style="list-style-type: none"> 第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行【No.67と同じ】 	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的経営推進委員会で決算概要を開示 企業局ホームページで決算概要、財務諸表、予算概要を開示 	A
----	--	-------------------------------	---	---

経営目標 2 安全安心の確保

取組	KPI 重要業績評価指標	平成29年度の進捗状況	評価	
④南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、老朽化対策				
南海トラフ巨大地震対策の加速 【施設基盤整備室、経営企画戦略課】				
17	・工業用水道管路の耐震化	H33末までに緊急性の高い管路8.4kmの整備	・阿南工水幸野配水支管(830m)および鳴門配水本管(1,120m)の耐震化が完成。 【実績】進捗率：②94%（目標26%）	A
		応急的な河川からの直接取水について、他機関との連携・推進	応急的な河川からの直接取水について、国をはじめ、他機関と連携し協議を実施。	A
活断層地震への対策 【施設基盤整備室、経営企画戦略課、総合管理事務所】				
18	・資機材の配備、想定箇所での復旧訓練の実施	活断層直上想定箇所の資機材配備	・H23年度に吉野川北岸工水、H24年度には阿南工水の防災備蓄倉庫を整備。H24年度から企業局BCP<<工業用水道事業編>>に定めた東日本大震災の被害状況を踏まえた被災箇所数に基づき備蓄資材を整備。 ・H29年3月「中央構造線・活断層地震における震度分布等」やH29年8月（公表は7月25日）の「中央構造線・活断層地震被害想定」の公表を踏まえ、H29年度に「φ600伸縮可とう管」を復旧資材として追加配備。	A
		復旧訓練の実施 毎年実施	・1/17に徳島県図上訓練に合わせ、応急復旧協定に基づく支援要請訓練実施	A
施設等の耐震化の着実な推進 【施設基盤整備室、総合管理事務所】				
19	・土木建造物の耐震化への集中投資、新たな対応の検討	日野谷発電所、川口ダム施設の耐震化の実施	・日野谷発電所川側擁壁の耐震補強工事を実施 ・川口ダム洪水吐ゲートの耐震性能照査を実施	A
計画的な老朽化対策 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
20	・集中投資期間後における計画的な管路の老朽度評価	H34以降の管路更新優先度評価の実施	・管路更新の優先度評価を実施し、長期工事計画における更新計画を見直し	A
21	・長期工事計画の策定（見直し） 【No.36と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	・平成29年度は「工業用水道、駐車場事業」について、長期工事計画の見直しを行い、平成30年度から39年度までの10ヶ年の長期工事計画を策定。 （電気事業は、平成28年度に策定済み。）	A
22	・長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【No.37と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	平成29年度に長期工事計画に基づき実施した主な内容 ・電気事業において、坂州発電所の大規模改良工事を実施し、最大出力が2,400kWから2,500kWに100kW増加した。 ・吉野川北岸工業用水道では、鳴門配水本管布設替、今切配水本管管更生工事を実施し、阿南工業用水道では、幸野配水支管のバイパスルート布設及び既設管の管更生を実施し、H33までの8.4kmの整備計画のうち3.345kmが完了した。	A

取 組	K P I 重要業績評価指標	平成 2 9 年 度 の 進 捗 状 況	評価	
⑤危機管理体制の強化				
連続地震を見据えたBCP等の見直しと指揮命令系統の周知徹底 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
23	・BCP、応援協定等の見直し	新たな災害に対応したBCP等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 従前の企業局事業継続計画等（南海トラフ巨大地震版、工業用水道事業編、地震防災対策実施計画）を統括するとともに、県庁BCPと同様にあらゆる災害・危機事象に対応するものとして、3回の「見直し検討会」を経て、平成30年3月に「企業局BCP」を策定。 	A
24	・現場復旧における指揮命令系統の周知徹底	毎年度当初に指揮命令系統マニュアルを作成及び周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> 「工業用水道管路事故時の対応マニュアル」について、組織体制の見直しや、想定事故事例研修の実施による実践的な対応を踏まえた見直しを行い、周知した。 	A
25	・防災・事故復旧訓練、研修の実施	防災・事故復旧訓練・研修の実施 年4回以上	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練（5/18消火設備取扱訓練・自衛消防訓練、11/8オイルフェンス敷設訓練） 5/25 工業用水道管路想定故障事例研修 7/28 工業用水道施設の応急復旧工事に係る研修会 10/26 電力系統事故復旧訓練 12/22 和田島太陽光発電所災害時電力供給訓練 <p>【実績】 訓練・研修：㊟5件実施</p>	A
26	・メガソーラー電力を活用した訓練実施	災害対応訓練の実施 毎年実施 災害時の電力の活用	<ul style="list-style-type: none"> 「災害時における和田島太陽光発電所の電力供給に関する協定」に基づき、小松島市と訓練を実施。 10/14 小松島市総合防災訓練参加（協定及び活用PR） 12/22 電力供給訓練（自立運転切替操作） 1/17 電力供給要請の情報伝達訓練 	A
発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施 【経営企画戦略課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
27	・四国4県及び鳥取県との相互応援協定の活用	香川県、愛媛県、高知県、鳥取県との訓練及び情報共有 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 7/28相互応援協定に基づく工事復旧訓練実施（鳥取） 1/17徳島県図上訓練に合わせ、相互応援協定に基づく支援要請訓練実施（鳥取） 2/16相互応援協定に基づく支援要請訓練実施（四国） 	A
28	・建設業協会との応急復旧工事協定の活用	建設業協会との訓練及び情報共有 毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 7/28工業用水道施設の応急復旧工事に係る研修会実施 1/17に徳島県図上訓練に合わせ、応急復旧協定に基づく支援要請訓練実施 	A
濁水対策の推進 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
29	・地下水送水設備の活用、新たな対応の検討	濁水時における活用	<ul style="list-style-type: none"> （那賀川春濁水） 4/7から4/13の取水制限全面解除までの7日間、地下水送水設備を稼働し、工業被害を防止。 （那賀川夏濁水） 6/14から6/21の取水制限全面解除までの8日間、地下水送水設備を稼働し、工業被害を防止。 濁水時において、供給水量が比較的少量の事業者に応急的な給水を行うため、2トン給水車2台を購入（H30.3）。 関係部局と連携して、引き続き濁水対策の調査研究を進めるとともに、既存施設や制度を活用し総合的に対応する。 	A
30	・地下水送水設備の長寿命化対策	計画的な設備等の修繕等	<ul style="list-style-type: none"> H29年度から3ヶ年の長寿命化工事を計画（H29年度は貯水槽補修ほか、H30年度は送水ポンプ取替、H31年度は井戸ポンプ取替。） H29年度工事（第1地下水送水設備における屋根撤去、貯水槽補修、フェンス設置、電線路敷設替、柱上開閉器・計装設備取替） 	A

取 組	K P I 重要業績評価指標	平成 2 9 年 度 の 進 捗 状 況	評価	
⑥適正な施設の維持管理				
安定供給のためのきめ細やかな点検の実施 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
3 1	<ul style="list-style-type: none"> 保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【No. 39と同じ】 	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施 〈参考〉 点検件数⑳870件	<ul style="list-style-type: none"> ・運転保守基準に基づき、定期的な点検（873件）を実施。 【実績】点検件数：㉑873件 	A
		予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・長期工事計画に基づき、予防保全に必要な修繕・改良工事等を実施した。 	A
3 2	<ul style="list-style-type: none"> ・保安規程、保守基準の適宜見直しと情報共有の促進 	保安規程、保守基準の見直し 適宜	<ul style="list-style-type: none"> ・坂州発電所大規模改良工事に伴う設備の変更等により、設備等の設置・更新状況、重要度・信頼性に基づき、保安規程及び保守基準の見直しを行った。 	A
平時における巡視の実施、発災後の速やかな機能回復 【経営企画戦略課、事業推進課、総合管理事務所】				
3 3	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施 	異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時の応急復旧に備えて、必要に応じ、勝浦発電所及び工業用水管理所において現場待機を行った。 ・台風通過後には、迅速に被災状況を把握した。 	A
3 4	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時技術者派遣協定の活用 	緊急時技術者派遣協定に基づく、製造メーカー派遣技術者の受入	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時の応急復旧に備え、平成27年度に締結したダムゲート制御装置の応急復旧に係る協定書（2件）に基づく連絡責任者の確認を行った。（発災等緊急時の受入体制整備） 	A
3 5	<ul style="list-style-type: none"> ・対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し及び周知 	機器操作マニュアル等の見直し及び周知徹底 適宜	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の改良工事等に伴い、「運転操作要領」の見直しを実施し、周知に努めた。 ・災害及び緊急時の連絡体制を確保するため、「企業局防災計画の勤務時間外等緊急連絡系統図等」、「総合管理事務所防災計画」等の見直しを実施し、周知に努めた。 	A

取 組	K P I 重要業績評価指標	平成 2 9 年度の進捗状況	評価	
⑦工事、維持管理等の効率化				
設備更新・修繕10か年計画の策定 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
36	・長期工事計画の策定（見直し） 【No. 21と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	※再掲分につき記載省略	(A)
37	・長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【No. 22と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	※再掲分につき記載省略	(A)
設計の最適化 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
38	・初期投資と維持経費のトータルコストを考慮した効率的な設計	トータルコストを考慮した効率的な設計の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・川口ダム予備電源設備等取替工事において、より経済性及び維持管理に優れた機器構成で設計し、工事を発注した。 ・総合管理事務所無停電電源装置取替工事において、装置の小容量化及び蓄電池の再使用に加えて、既設機器の仮設流用などの工事費縮減を図った。 ・既設管を生かした管更生工法の採用により、管路更新経費節減を図った。 	A
設備の機能維持、長寿命化 【事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
39	・保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【No. 31と同じ】	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施 〈参考〉 点検件数⑳870件 予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	※再掲分につき記載省略	(A)
			※再掲分につき記載省略	(A)
維持管理へのロボット活用の調査・研究 【経営企画戦略課、事業推進課】				
40	・大学、民間等との連携	産官学連携による点検等の省力化、効率化の調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・企業局施設を効果的・効率的に点検可能な点検ロボットの活用について、徳島大学と共同研究を行った。 ・点検ロボット活用タスクフォースを設置し、施設点検等における点検ロボット活用の可能性について検討を行うとともに、H30年度の予算に反映した（「インフラ点検ロボット実用化研究委託」）。 	B

経営目標3 経営力の強化

取組	KPI 重要業績評価指標	平成29年度の進捗状況	評価	
⑧未来を切り拓く人づくりと組織づくり				
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】				
41	・自然エネルギーなど新たな課題に対応できる組織体制の構築	課題に対応する組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の一元化を図り、各事業の推進や課題解決への対応を迅速に行うため、電力課と工務課を統合し、新たに事業推進課を設置した。 小水力発電の普及拡大、水素の利活用等の事業を円滑に推進するため、事業推進課内に「自然エネルギー事業化担当室長」及び「自然エネルギー事業化担当」を設置した。 	A
42	・計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	<ul style="list-style-type: none"> 29年度は、電気職2名、機械職1名を採用した。 30年度は、電気職1名、機械職2名を採用しており、引き続き計画的な採用を実施し、人材補強を図る。 	A
43	・自然エネルギーなど新たな課題に対応するための検討チームの設置	他部局及び若手職員を含めたタスクフォースを設置し、課題の検討毎年実施	<ul style="list-style-type: none"> 29年度は4つのTF（水素エネルギー等導入加速TF・点検ロボット活用TF・収益増・経費削減検討TF・ミュージアム広報PRTF）を設置し、H30年度の当初予算への反映を行った。 <p>【実績】TF設置・課題検討：㊸4件</p>	A
技術伝承による現場力と技術力の強化 【経営企画戦略課、事業推進課、総合管理事務所】				
44	・若手職員育成、OJT、資格取得・研修	新規技術職員に対する専門技術研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初に「転入者（新採）研修」を実施するとともに、通年で「現場操作訓練」、「事故復旧訓練」を実施した。 日常業務の中で「現場での点検作業や工事監督を活用した職場内研修・教育（OJT）」を実施した。 電気主任技術者等の資格取得のための講習など、「資格取得・技能研修」を実施した。 プレゼン能力の向上のため企業局技術発表会で10名が発表し、優秀者を表彰した。 企業局技術発表会において、新たに、各分野のフロントランナー2名による基調講演を実施し、職員の技術・知識の向上を図った。 	A
活発な人事交流による「幅広い視野」と「新たな発想」を持った人づくり 【経営企画戦略課】				
45	・他部局、他機関との積極的な人事交流	本局への新規配置年1名以上	<ul style="list-style-type: none"> 本局へ電気職2名、機械職1名の新規配置を行った。 <p>【実績】本局への新規配置：㊸3名</p>	A
		他部局等との人事交流の実施年1名以上	<ul style="list-style-type: none"> 新たに市町村（那賀町）との人事交流を行い、機械職1名を派遣した。 <p>【実績】他部局への人事交流：㊸1名（市町村）</p>	A
産官学での共同研究等による専門性のスキルアップ 【経営企画戦略課、事業推進課】				
46	・大学、民間等との連携	職員スキルアップのための共同研究等	<ul style="list-style-type: none"> 陸封アユ及び効果的な魚道の検証について徳島大学と共同研究を行った。 インフラ点検ロボットの活用方法等の検証について徳島大学と共同研究を行った。 	A
現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
47	・業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善等に係る意見交換の実施年2回以上	<ul style="list-style-type: none"> 幹部職員に対するTF報告会（水素エネルギー等導入加速TF・点検ロボット活用TF・収益増・経費削減検討TF・ミュージアム広報PRTF）を9月に開催。 幹部職員とTFメンバーによる合同意見交換会を11月に実施。 <p>【実績】意見交換年2回以上：㊸2回</p>	A

取組	KPI 重要業績評価指標	平成29年度の進捗状況	評価	
⑨経営資源の有効活用				
電力システム改革への対応 【事業推進課】				
48	・最適な売電方法の検討	社会情勢等を見据えた最適な契約方法の検討	・電力会社との新たな電力供給ブランド「やまなしパワー」などについて、情報収集に努めるなど、最適な売電方法を継続して検討した。 ・他県の情報（山梨県及び山形県に訪問調査を実施）を参考にしながら売電交渉に臨んだ。	A
未売水の低減対策 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
49	・新規需要の開拓 【No. 63と同じ】	企業訪問数 年15社以上	・局長のトップセールスによる企業訪問を実施（H29.9 1社、H29.12 14社）。 ・日亜化学工業株式会社が、2,000m ³ /日を増量。 【実績】 企業訪問15社以上：㊤15社	A
50	・雑用水としての利用拡大	企業訪問数 年15社以上	・局長のトップセールスによる企業訪問を実施（H29.9 1社、H29.12 14社）。 【実績】 企業訪問15社以上：㊤15社	B
51	・受水企業訪問（毎年）、アンケート調査によるニーズ把握 【No. 63と同じ】	受水企業意向調査の実施 2年に1回	・隔年実施しているアンケート調査（内容は工業用水の水質）に加え、回収率等のアンケートを実施した結果、契約水量の増量につながった。 【実績】 アンケート実施：㊤実施	A
廃棄物の資源化 【経営企画戦略課、総合管理事務所】				
52	・ダムの流木、浄水汚泥など	流木、汚泥の有償販売 利用率100%	・発生泥土200トンの全量を民間業者へ売却し、園芸用土や漆喰の原料として有効活用した。 ・平成29年度の流木陸揚整正量は、220m ³ であり、全量を民間業者へ入札売却し、チップとして有効利用した。 【実績】 利用率100%：㊤100%	A
駐車場の利便性向上策 【経営企画戦略課】				
53	・他施設、イベント等との連携	キャンペーン等の実施 年2回以上	・「阿波おどり練習者」を対象に、「夜間・定期券・割引キャンペーン」を実施。 ・平成29年8月5、6日の2日間、アイスクリームを無料配付。 ・平成30年1月10～11日、20日～2月5日の20日間、携帯カイロの無料配布を実施。 【実績】 年2回以上：㊤3回	B
54	・顧客、バス会社等からの情報収集及び分析	高速バス利用状況の把握と対応の徹底	・毎月、松茂バス停留所のバス運行状況及び利用者数を情報収集した。 ・表示板に「多言語表記」及び「1時間駐車無料」を追記し、利便性の向上を図った。	B
リース契約地の早期売却 【経営企画戦略課】				
55	・契約企業への営業活動、他部局連携による情報収集	企業訪問による状況調査	・商工労働観光部と連携し、企業局幹部が企業を訪問するなど、対応に努めた。	B
他会計への財政支援 【経営企画戦略課】				
56	・病院事業、市町村振興資金、流域下水道事業などへの資金融通	他会計等への資金融通の実施	・一般会計（「LEDバレイ推進ファンド造成資金」）へ50,000千円の長期貸付を行った。	A

57	・工業用水道会計の負担軽減による進捗の加速 (管路老朽化対策)	電気、土地、駐車場の3事業からの資金融通の実施	・電気事業から5億円を長期借入れ(累計25億円：H24年度2億、H27年度9億、H28年度9億、H29年度5億)。	A
資金の効率的運用 【経営企画戦略課】				
58	・有利な運用利率の確保と検討	効率的な資金運用の実施	・預金金利及び債券利回りが極めて低水準となっているため、資金の元本割を起こさないよう、店頭金利と比べ有利かつ安全確実な金利引合による定期運用を行った。	A

取組	KPI 重要業績評価指標	平成29年度の進捗状況	評価
----	-----------------	-------------	----

⑩情報収集の強化

制度改正等の情報収集・提案 【経営企画戦略課、事業推進課、施設基盤整備室、総合管理事務所】

59	・電力システム改革への対応	国や他の公営事業者及び新電力等の動向調査	・公営電気事業経営者会議の総務・経営専門委員会で富山県企業局と共に「長期安定経営を維持するための方策」について調査・検討を実施した。 ・国等との意見交換により様々な情報を持っている公営電気事業経営者会議事務局との情報共有を図るなど、最新の国の動向等の情報収集に努めた。	A
60	・工水補助金情報への対応	国の予算編成の情報収集	・H30年度の工業用水道補助金19.5億円(前年度比△3%) ・H30年度当初(今切管更生1.2億円：補助金1,075万円)実施計画書提出	B
61	・国や関係機関との緊密な連携、積極的な情報収集	日々の情報交換及び各種会議、説明会への積極的な出席	・公営電気事業経営者会議を通じて、経済産業省担当部局との情報交換を図った。	A
62	・制度改正、規制緩和への政策提言	政策提言を念頭に日々業務に携わる	・5月の政策提言において、①大規模地震からの水力発電施設の災害予防と早期復旧について、②「脱炭素社会」の実現に向けた「小水力発電」の導入促進について提言した。 ・11月の政策提言において、「脱炭素社会」の実現に向けた「小水力発電」の導入促進について継続して提言した。	B

顧客・利用者のニーズ調査 【経営企画戦略課】

63	・工業用水道ユーザーへの企業訪問、アンケート調査 【No. 49、51と同じ】	企業訪問数 年15社以上	※再掲分につき記載省略	(A)
		ユーザー企業意向調査の実施 2年に1回	※再掲分につき記載省略	(A)
64	・利便性向上、利用者ニーズ把握に係る駐車場利用者へのアンケート調査	アンケートの実施 年1,000人以上	・駐車場事業の指定管理者において、平成29年4月～30年3月の間、藍場町地下駐車場の利用者に対し、アンケート調査を実施した。 ・県営駐車場利用活性化事業として、平成29年5月～30年3月の間、藍場町地下駐車場及び松茂駐車場の利用者に対し、アンケート調査を実施した。 【実績】アンケート1,000人以上：㊹ 1,363人	B

土地造成の新たな対応 【経営企画戦略課】

65	・部局連携による誘致の情報収集	企業立地担当部局との情報収集及び情報共有	・企業局幹部が団地ユーザー企業を訪問するなど、商工労働観光部と連携し、新たなニーズ(工場用地の拡張や人材の確保、工業用水の利用等の需要)の吸い上げに努めた。	B
----	-----------------	----------------------	--	---

ホームページ、フェイスブック等での意見聴取 【経営企画戦略課】				
6 6	・「意見入力フォーム」の活用	電子媒体を活用した意見収集	<p>・企業局SNS（フェイスブック・ツイッター：H27.9.24開設）を継続。</p> <p>【実績】</p> <p>⑳フェイスブック いいね数：87、 ツイッターフォロワー数：129 フェイスブック アクセス数：7,429、 ツイッターアクセス数：11,740</p> <p>㉑フェイスブック いいね数：102、 ツイッターフォロワー数：196 フェイスブック アクセス数：21,354、 ツイッターアクセス数：37,505</p>	A
経営情報等の開示 【経営企画戦略課】				
6 7	・第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行 【No.16と同じ】	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	※再掲分につき記載省略	(A)